

## 「1980～2000年代の日本の貧困率の推移と要因分析」

### （中間報告）

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）

平成16（2004）年3月31日

#### 1. はじめに

日本の不平等率が1980年代から上昇しつつあることは、多くの研究者が指摘してきた（例えば、大竹・斉藤 1996、1999、岩本 2000、小塩 2004）。しかし、欧米で不平等と並んで論じられることが多い貧困率については、国内では、さほど議論の対象となつてこなかった。その理由の一つは、人々が保有する「貧困」のイメージが現代日本の社会からはほど遠いことがある。一般的に、人々がイメージする貧困は、第二次大戦直後の栄養摂取さえも不十分であった日本や、現在も飢えも医療も満たされていないアフリカの難民の状況など、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズ（Basic Human Needs : BHN）が満たされない「絶対的貧困」の場合が多く、現代日本のコンテキストでは貧困は存在しないと考える人が多い。しかし、欧米諸国では、近代社会における貧困を当該社会の枠組みの中で再定義し、豊かな社会であっても、貧困が存在するという考えが主流となっている。いわゆる、「貧困の再発見」である（Townsend 1979、他）。近年になって、日本においても、このような「相対的貧困概念」を用いた研究が徐々にみられるようになっていた（星野・岩田 1994、阿部 2005、駒村 2005 など）。また、特に大都市における野宿者（またはホームレス）のように、BHNさえも満たされていない状況の人々の存在も可視化してきてい

る。こうした中、2005年には、「1990年代後半のOECD諸国における所得分配と貧困」と題するOECDのワーキング・ペーパーが発表され、日本の貧困率が研究者のみならずマス・メディアからも注目されることとなった(Forster & Mira d'Ercole 2005)。このペーパーによると、日本の相対的貧困率は13.7% (1994) から15.3% (2000) に上昇し、OECD諸国の殆どの国を上回るレベルとなった。また、相対的貧困線を80年代半ばのものに固定して、2000年の貧困率を計算すると、他のOECD諸国においては貧困率が減少しているのに、日本では増加している。国民総中流説がいまだに根強い中、他の先進諸国に比べて、日本の貧困率が最下位に近いレベルであることは、大きなショックであった。

日本の貧困率が1980年代から90年代にかけて上昇の傾向にあることは、数は少ないが、時系列を追って貧困率を推計している先行研究および上記のOECDのワーキング・ペーパーによって指摘されている。しかし、この解釈については、十分な議論がなされていないのが現状である。貧困率の上昇について、まず、念頭に浮かぶのは、この上昇は、人口高齢化および世帯構造の変化によって及ぼされたものではないかという疑問である。かつて、所得格差の拡大(=不平等率の増加)は高齢化の影響であるという論争が盛んであったが、それとパラレルな議論が貧困率についても当てはまる。なぜなら、日本では、公的年金制度が整備された現在に至っても、高齢者の貧困率のほうが若年者の貧困率より高く、貧困に陥る可能性が高い高齢者の割合が増加すると、貧困率も上昇するためである。もちろん、貧困であることは、高齢者であろうと、若年者であろうと、その深刻度は同じであり、高齢者の貧困のほうが若年者の貧困に比べて社会として許容されやすいということはない。しかし、人口の貧困化が高齢化の影響のみで説明されるのであれば、問題の所在は人口構造の変化にあり、経済による所得分配の問題ではないといえる。また、同様に、単身世帯や母子世帯なども、他の世帯に比べ貧困率が高いため、これらの世帯の割合が増えると貧困率も上昇する<sup>1</sup>。日本においても、単身世帯や母子世帯が増えており(阿部・大石 2005) 貧困率の上昇は少なからずこうした世帯構造の変化にも影響されているはずである。

本稿は、1980年代から2000年代の貧困率の上昇を、人口構造の変化、世帯構造の変化、市場所得による所得分配の変化の三つの要因に着目して、それらの寄与度を測るとともに、貧困の諸相を探るものである。本稿で用いるデータは、198X年から2002年度の厚生労働省「所得再分配調査」の個票である。本稿の構成は以下の通りである。まず、第2節において、本稿で用いる貧困の定義を述べる。また、人口構造の変化がどのように貧困率に影響を及ぼすかを考察する。第3節からは、データの分析結果を掲載する。

## 2. 貧困率の定義

本稿で用いる貧困の概念は、相対的貧困率である。相対的貧困の概念は、現代社会における貧困は栄養やBHNの欠如のみに規定される状態ではなく、人々がその社会の一構成

---

<sup>1</sup> 欧米では、子供の貧困率の上昇は、一人親世帯の割合の増加による影響が大きく、二人親世帯の子供の貧困率は横ばいであるという研究結果が報告されている。

員として機能 (function) できない状態を示すものであり、人々が社会的な機能を達するには、社会全体の規範的生活レベルから一定距離以内の生活レベルが必要であるという考え方である。例えば、現代日本において、人が生きていくために靴は必要でないかも知れないが、その人が日本の社会の中で職を得、人々と交流し、「恥ずることなく」生きていくためには、靴は必要であろう。相対的貧困は、このように、人を生物学的存在として捉えるだけでなく、社会的存在として捉えているのである。

相対的貧困には、いくつかの批判および欠点も存在する。まず、第一に、相対的貧困は不平等の概念と非常に似ているため、相対的貧困とは結局不平等を表しているに過ぎないという批判である。しかし、不平等は、社会全体の所得分配の形を示すものであるのに対し、相対的貧困は、社会の中で一定レベル以下の人の割合を示すものであるため、不平等とは根本的に異なる概念である。例えば、バブル期のように、一部の高所得の人々の所得のみがさらに高くなった場合、不平等率は悪化するが、貧困率は変化しない。相対的貧困の第二の批判は、相対的貧困概念を用いると、人々の直感的な「貧困」のイメージとは異なった現象が起こりうるという点である。一例としては、ある一国の生活水準が均一的に上昇した場合（例えば、戦後の日本経済の成長期など）、すべての人の生活水準が上がったのにも関わらず、貧困率は変化しない。もう一つの例は、一人の王様と 100 人の（平等の）奴隷というような極端に不平等な社会の場合である。この場合、100 人の奴隷の人々の生活が社会全体の規範的生活レベルを表すこととなるため、貧困率はゼロとなる。しかし、この二つの例において、人々が直感的にそれと異なると感じているのは、絶対的貧困であり、相対的貧困ではない。相対的貧困の概念においては、あくまでも、他者との関係が重要なのである。前者の例でいうと、他の人々の生活水準がすべてあがったのにも関わらず、ある人の生活水準が上がらなかった場合、他の人が享受する規範的生活にその人は享受できないということであり、その人の生活自体がかわらなくても、その人は貧困に陥ることとなる。2006 年の現代日本において、1800 年の平均的な生活をおくっていれば、貧困と見なされるということである。後者の例では、たとえ、その社会にどんなに裕福な王様がいたとしても、その社会の規範的生活水準には影響を及ぼさない。そのため、後者のケースの場合、その奴隷は絶対的貧困の状況にあっても、相対的貧困の状況にはないのである。

本稿では、相対的貧困概念を用いて所得ベースで貧困か否かの決定を行う。所得（または消費）は、データの availability の観点から、貧困の判定に用いられることが多い。しかし、所得ベースで貧困の判定をすることについては、留意が必要である。所得（消費）は、あくまでも、生活水準の目安であり、生活水準を測る間接的な手段であるからである。生活水準は、現在の所得のみならず、過去からの蓄積（貯蓄や持ち家など）、貧困を決定可処分所得（再分配所得、医療等現物支給は除く）、労働市場での能力（教育、ネットワークなど）など多くの条件に左右されるからである。しかし、これらの dimension をすべて網羅し、貧困基準を設定することは困難であるため、生活水準の proxy として所得（消費）が用いられることが多い。

所得ベースの相対的貧困を operationalize したものが、サンプルの所得の中央値の 50% を貧困基準とし、所得がこれよりも低い場合を貧困と定義する方法である。中央値の 50% というのは、長年の貧困研究の歴史の中で得られた「人が社会の規範的生活をおくるために最低限必要な所得はこれくらいである」という経験的な知見から、最も一般的な貧困基準である。この方法は、OECD や EU などで行われる先進諸国を対象とした国際比較研究でも最も頻繁に用いられている。所得の定義は、税・社会保障支出・給付後の可処分所得を、世帯人数で調整した等価世帯所得である。等価スケールには、世帯人数の 2 分の 1 乗の価を用いている。貧困率の計算は、各個人の（可処分）世帯所得を等価スケールで調整し、その価を各個人の所得水準とする。そして、個人ベースで所得水準の中央値を求め、その 50% を貧困基準とする。個人の所得水準が貧困水準よりも低い場合に、その個人は貧困の状態にあると決定される。この方法で求められた貧困率は個人ベースであり（全個人の中で貧困の状態である個人の割合）、世帯ベース（全世帯の中で貧困の状態にある世帯の割合）ではないことを留意しておく。

本稿では、Mira d'Ercole (2005) を参考に、以下の方法で貧困率を分解する。まず、サンプルをその属性によっていくつかのグループに分割し、それぞれのグループの貧困率を、市場所得で計算した貧困率 ( $p(MI)$ )、税・社会保障による貧困削減効果 ( $\beta$ )、そのグループの人口構成比 ( $\alpha$ ) に分解する。その作業を時点  $t1$  および時点  $t2$  に行い、それぞれの変化を計算する。最後に、 $t2$  時点において、 $t1$  時点の  $\alpha$ 、 $t2$  時点の  $p(MI)$ 、 $t2$  時点の  $\beta$  を用いると、仮に人口構成比が  $t1$  時点から  $t2$  時点に変化しなかった場合、貧困率がどれほどになるかというシミュレーションを行うことができる。

$$P_t = \sum [P(MI)_t^i \times (1 - \beta)_t^i] \times \alpha_t^i$$

$P_t$  =  $t$  時点での貧困率、 $P(MI)_t^i$  = グループ  $i$  の  $t$  時点での市場所得の貧困率

$(1 - \beta)$  = グループ  $i$  の  $t$  時点での税・社会保障による貧困削減効果

$\alpha$  = グループ  $i$  の  $t$  時点での構成比

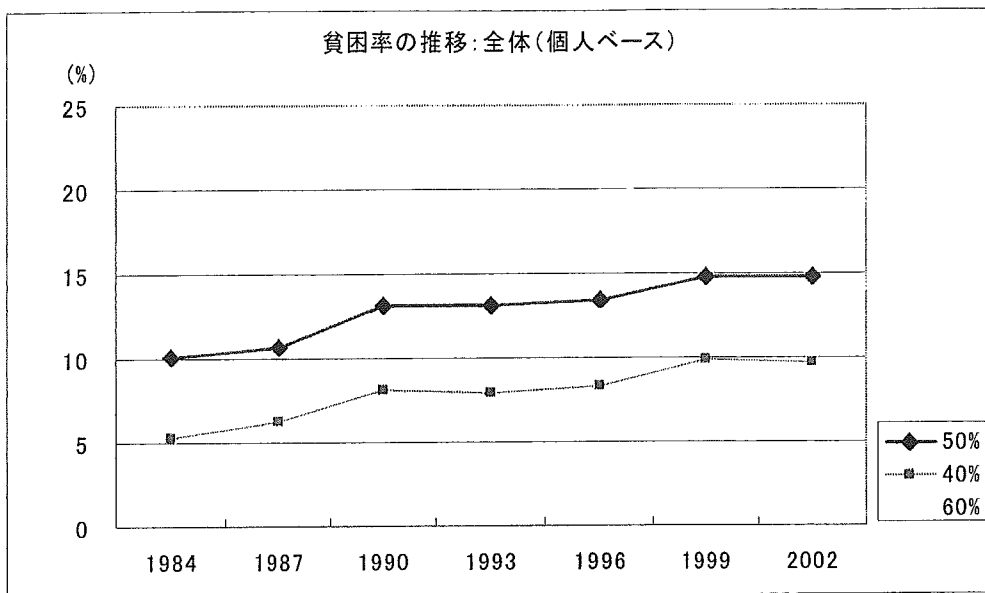
### 3. 貧困率と人口構造の変化の関係

#### 4. 全個人の貧困率

##### 1) 貧困率の推移

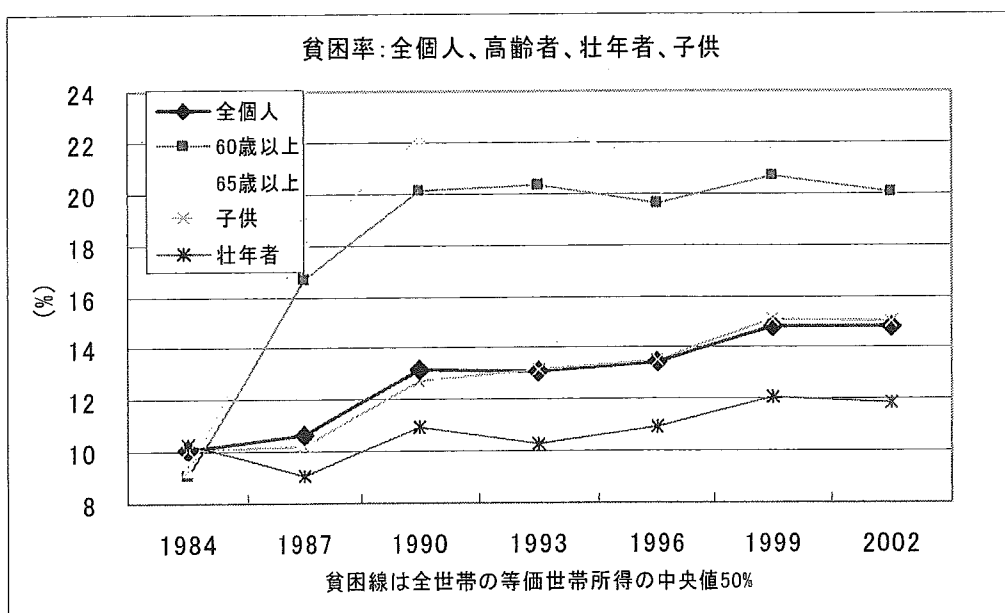
まず、サンプル全体の貧困率の推移をみたものが図表 1 である。図は、貧困水準を中央値の 40%、50%、60% に設定した場合の貧困率を示している。これによると、1984 年から 2002 年にかけて、貧困率は緩やかに上昇しており、中央値 50% の貧困水準によると 1984 年の 10% から 2002 年の 14.8% 弱まで上がった。

図表1 貧困率の推移（個人ベース）：1984～2002年



これを、年齢階層別にみたものが図表2である。これによると、高齢者は、観察期間を通して他の個人よりも高い貧困率を示している（1984年の高齢者のデータについては、精査が必要）が、その貧困率は横ばい、もしくは、若干の減少の傾向をみせている。子供の貧困率は、高齢者のそれよりも低いレベルであるものの、10.09%（1984年）から15.02%（2002年）と上昇している。また、壮年者（20～59歳）についても、1987年の9.1%から2002年の11.87%に上昇している。

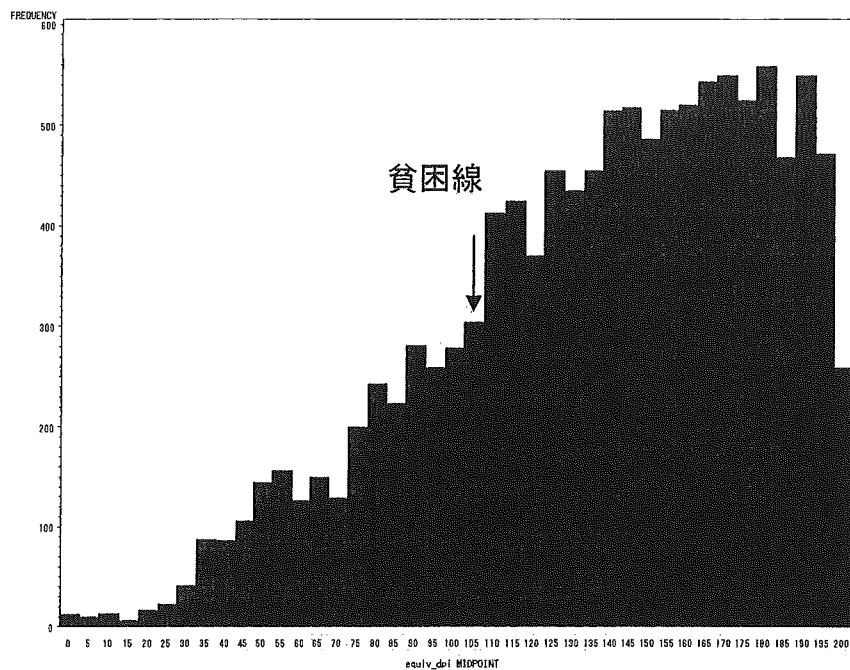
図表2 年齢層別貧困率：1984～2002年



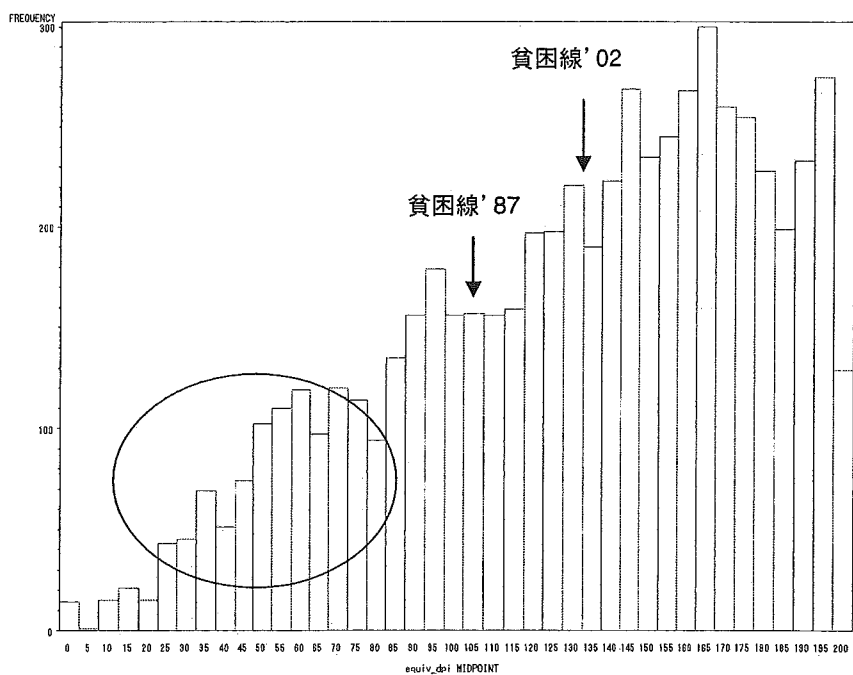
2) 所得分布の変化

図表 3 と 4 は、等価世帯所得 200 万円以下の所得分布である。これをみると、図表 4 の丸に囲まれた所得階層が増えていることがわかる。

図表 3 等価世帯所得 200 万円以下の所得分布 (1987 年)



図表 4 等価世帯所得 200 万円以下の所得分布 (2002 年)



### 3) 貧困率の分解

1) にあるように、1980年代から2000年代にかけて、全個人では約5%の貧困率の上昇がみられる。第1節で述べたように、このような貧困率の上昇は、人口構造の変化による可能性も考えられる。貧困率が高い高齢者の人口割合が増えることにより、貧困率はおのずと上昇する。

そこで、貧困率の上昇を年齢層別の帰結によって分解したのが図表5である。これによると、人口構成比が大きく上昇した高齢者（60歳以上）に、変化分の大部分が帰結する。子供（20歳未満）の貧困率の上昇は一番大きな値を示しているが、子供の人口構成比が減少したため、全体の貧困率の上昇には殆ど寄与しない。

図表5 貧困率の変化の帰結

	貧困率の変化 (%)		変化分の帰結	
	1984-2002	1987-2002	1984-2002	1987-2002
60歳以上	10.95	3.36	91%	70%
20歳未満	4.93	4.83	-2%	0%
20-59歳	1.60	2.77	10%	30%
全個人	4.75	4.13	100%	100%

次に、Mira d'Ercole (2005)の方法に従って貧困率を分解してみた結果が図表6である。人口構成比( $\alpha$ )は、高齢者(60歳以上)が17%から28%と増加しているのに対し、20歳未満が29%から20%に減少している。市場所得の貧困率( $p(MI)$ )は、高齢者の場合は、36%から51%と大幅に上昇している。この要因は、高齢者のさらなる高齢化(60歳以上の人々の中で、さらに高年齢者の増加)が進み、市場所得がない年金生活者などが増えたこととともに、市場所得による所得分布がより偏ったことが考えられる。これは、子供、壮年者の市場所得の貧困率が上昇していることから推測される。子供、壮年者においては、貧困率が9%から13-14%に上昇している。次に、税・社会保障の効果( $\beta$ )をみると、高齢者では若干の改善、壮年者でもやや改善の傾向がみられる。子供については、税・社会保障が貧困率に与える効果は1987年も2002年もマイナスである(換言すると、税・社会保障が貧困率を悪化させている)。しかし、2002年のほうがその減少度が少ない。

図表6 貧困率の変化の分解

	貧困率		人口構成比( $\alpha$ )		市場所得の貧困率 ( $p(MI)$ )		税・社会保障の効果( $\beta$ )	
	1987	2002	1987	2002	1987	2002	1987	2002
60歳以上	16.69	20.05	17%	28%	36.11	50.79	0.54	0.61
20歳未満	10.19	15.02	29%	20%	9.36	14.67	-0.09	-0.02
20-59歳	9.10	11.87	54%	52%	9.28	13.02	0.02	0.09

全個人	10.67	14.80	100%	100%	13.74	23.98		
-----	-------	-------	------	------	-------	-------	--	--

それでは、可処分所得の貧困率に寄与する3つの要因（人口構成比、市場所得の貧困率、税・社会保障の効果）のひとつを1987年レベルで固定した場合、貧困率がどう変化するのであろうか。図表5は、三つのケースのシミュレーション結果を示したものである。左列には、人口構成比が1987年と同じであるが、市場所得の分布と税・社会保障の効果は2002年の場合の結果である。これをみると、全個人の貧困率は14.14%であり、実際の2002年の貧困率14.80%と殆ど変わらないことがわかる。この結果は、たとえ、人口高齢化が進まなくても、貧困率は同じ程度に悪化したであろうことを示している。中列は、税・社会保障の効果は1987年と同じ場合である。これによると、すべての年齢層で貧困率が若干上昇し、結果として全体の貧困率は16.41%となる。右列は、市場所得が1987年の場合である。この場合、すべての年齢層での貧困率が下がり、全体の貧困率も10.31%となる。

図表7 シミュレーション

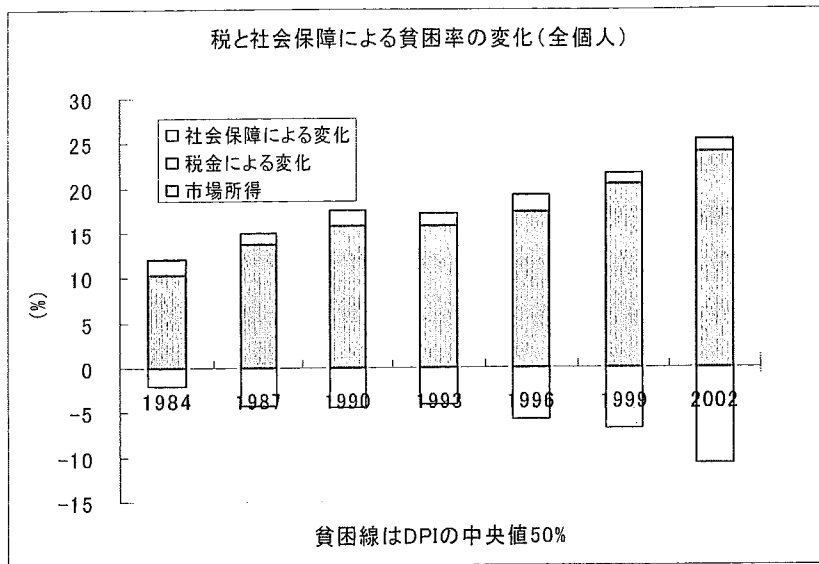
	2002年のP(MI)で、1987年の構成比( $\alpha$ )、same $\beta$	2002年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、1987の $\beta$	1987年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、2002の $\beta$
60歳以上	20.05	23.48	14.25
20歳未満	15.02	15.97	9.58
20-59歳	11.87	12.77	8.46
全個人	14.14	16.41	10.31

### 3) 税と社会保障の影響：個別

次に、税と社会保障の貧困率に対する影響をみていくこととする（図表8）。図表8の、0の横軸の上が貧困率上昇の要因であり、下が貧困率下降の要因である。税は、負の所得移転のみなので、貧困率を上昇させる要因であり、市場所得による貧困率に税による影響が上乗せしている。社会保障には、社会保険料という負の移転と、年金・生活保護・児童手当などの正の移転があり、そのネットの所得移転は、人によって負にもなれば正にもなる。図表6は、すべての年度において、社会保障の影響が0の横軸の下になっているので、全体からみると社会保障は貧困率を減少させていることがわかる（最終的な可処分所得の貧困率は、横軸の上の棒と下の棒をたした数値である）。時系列でみると、社会保障の貧困率削減の効果は、1993年までは比較的横ばいであったが、1996年から増加している。しかし、その増加分に追いつかない率で、市場所得の貧困率が上昇しているため、可処分所得の貧困率が結果的に上昇している。税による貧困率の影響は、この期間中、大きな変化はみられない。



図表 8 税と社会保障の影響（全個人）：1984～2002 年



### 5. 高齢者の貧困

次に、高齢者に特化して、貧困率の変化をみていくこととする。前節でみたように、60歳以上の高齢者の貧困率は、1987年から2002年にかけて、16.7%から20.1%まで上昇した。しかし、同期間に、高齢者間でもさらに高齢化が進んでいる。そのため、高齢者の貧困率の悪化は、高齢者の高齢化に起因している可能性がある。そこで、高齢者を60歳代、70歳代、80歳以上の3つのグループに分割して、貧困率の分解を試みたのが図表9である。これによると、貧困率はどのグループにても上昇しているが、最も上昇が大きいのが80歳以上のグループである。これは、80歳以上のグループ内でもさらに高齢化が進んでいる可能性があるので予測通りの結果である。しかし、年金などが充実しつつある60歳代、70歳代のグループにおいても貧困率は約2%上昇している。人口構成比( $\alpha$ )は、この期間、60代が減少、70代、80以上が増加しており、高齢者のさらなる高齢化が検証される。市場所得の貧困率は全グループで増加しているが、特に70代の増加が著しい(38.12%から58.54%)。しかし、高齢者に限ってみると、市場所得の貧困率が低いことが必ずしも問題とはならない。高齢者が自ら望んで退職した場合、(再分配前の)市場所得は0となるからである。しかし、受給する年金額が少なく、退職を望んでいないのにもかかわらず、退職を余儀されなくなる場合も考えられる。これらの区別は本データから見る限り不可能である。税・社会保障の効果( $\beta$ )をみると、どのグループも若干上昇しており、社会保障の機能が充実してきていることを示している。

図表10は、シミュレーションの結果である。仮に人口構成比が1987年のままであった場合(左列)、高齢者の貧困率は20.10%から19.70%に減少する。その差はわずか0.4%に過ぎない。しかし、市場所得が1987年のままであった場合(右列)、貧困率は14.26%となり、大きく減少する。また、税・社会保障の効果(1987年のままであった場合、貧困率は

24.07%となり大幅に増加する。つまり、高齢者の貧困率の上昇は、高齢化によるところもあるものの、市場所得の貧困率が高まったことに大きく影響される。社会保障の効果は、1987年に比べ2002年に上昇しており、貧困率の上昇を緩和しているといえる。これは、時系列でみた社会保障・税の効果をみても同傾向である（図表11）。

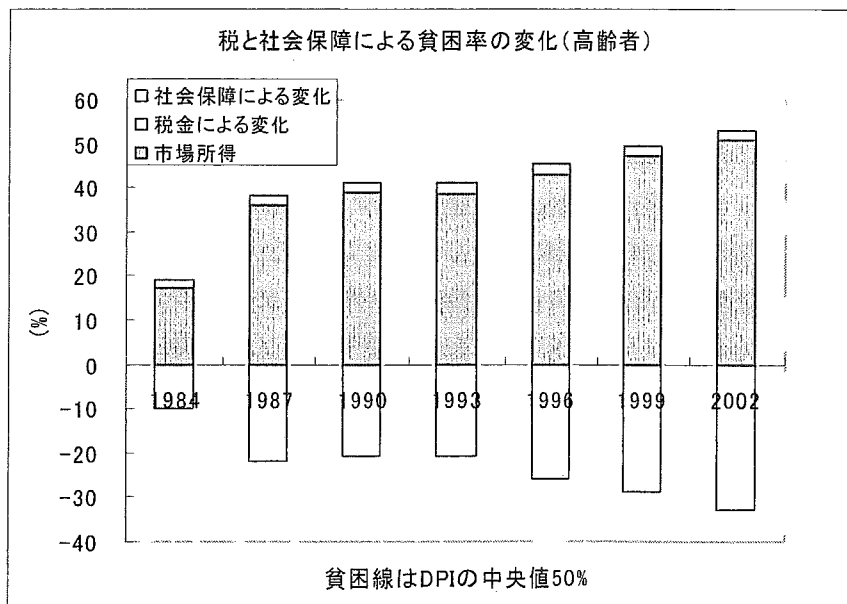
図表9 高齢者の貧困率の分解

	貧困率		差	人口構成比( $\alpha$ )		市場所得の貧困率 ( $p(MI)$ )		税・社会保障の 効果( $\beta$ )	
	1987	2002		1987	2002	1987	2002	1987	2002
60代	15.12	17.64	2.52	0.54	0.48	35.60	44.46	0.58	0.60
70代	18.72	21.11	2.39	0.34	0.37	38.12	58.54	0.51	0.64
80以上	18.07	25.08	7.01	0.12	0.15	32.53	51.87	0.44	0.52
高齢者全体	16.69	20.10	3.41						

図表10 シミュレーション結果（高齢者）

	2002年のP(MI)で、1987年 の構成比( $\alpha$ )、same $\beta$	2002年のP(MI)で、2002年 の構成比( $\alpha$ )、1987の $\beta$	1987年のP(MI)で、2002年 の構成比( $\alpha$ )、2002の $\beta$
60代	17.64	18.88	14.12
70代	21.11	28.75	13.75
80以上	25.08	28.81	15.73
高齢者全体	19.70	24.07	14.26

図表11 税と社会保障による貧困率の変化（高齢者）



## 6. 子供の貧困

子供の貧困は、80年代から2000年代にかけて大きく上昇した。その要因はなんであるか。欧米諸国では、母子世帯の増加が子供の貧困率の上昇の要因として注目されている。例えば、それまで「夫、妻+子供一人」で、夫の収入のみで貧困線を上回る生活をしてきた世帯が離婚した場合、夫一人の世帯と「妻+子」世帯に分離され、「妻+子」の世帯が貧困に陥る場合がある。その場合、この個人3人が受け取る市場所得は同じであっても、貧困者が二人増えることとなる。日本においても、母子世帯が増加しているが、その割合は欧米諸国の域にはおよばない（阿部・大石 2005）ものの、母子世帯の貧困率は他の有子世帯の群を抜く（阿部 2005）。そこで、子供の属する世帯構造の変化がどれほど子供全体の貧困率の上昇に寄与しているのか分析したものが以下である。

図表 12 は、子供のサンプルを母子世帯に属する子供とそうでない世帯に属する子供の2グループに分割し、それぞれの貧困率、構成比、税・社会保障の効果、市場所得の貧困率をもとめたものである。まず特記すべきなのは、母子世帯の子供の貧困率が1987年から2002年にかけて10ポイントも上昇したことである。同時期に母子世帯に属する子供の子供全体に占める割合は2.3%から4.3%へ上昇した。その他の世帯の子供の貧困率も3.7ポイント上昇しており、見逃せない。また、憂慮すべきなのは、母子世帯の市場所得の貧困率は1987年から2002年にかけてさほど変わらないのにもかかわらず、可処分所得の貧困率が10ポイントも上昇した事実である。これは、税・社会保障の効果が減少したことを示しており、実際に母子世帯の $\beta$ の値は大きく下がっている。一方で、その他の有子世帯の税・社会保障効果は1987年、2002年ともに負の値であり、貧困率の増加の要因となっている。しかし、その度合いは2002年のほうが低く、負の影響が緩和されている。

図表 12 子供の貧困率の分解

	貧困率			構成比( $\alpha$ )		税・社会保障の効果( $\beta$ )		市場所得の貧困率	
	1987	2002	差	1987	2002	1987	2002	1987	2002
母子世帯の子供	52.3	62.30	10.00	0.023	0.043	0.216	0.081	66.67	67.76
その他有子世帯の子供	9.21	12.91	3.70	0.977	0.957	-0.148	-0.050	8.02	12.30
子供全体	10.19	15.02	4.83					9.36	14.67

次に、高齢者の節で行ったものと同じシミュレーションを行った結果が図表 13 である。これによると、1987年の構成比が保たれた場合、2002年の貧困率は14.04%となっていたはずであり、実際の貧困率15.02%よりも低くなっていたことがわかる。つまり、母子世帯の増加に寄与する貧困率の増加分が存在することが確かめられる。また、税・社会保障の

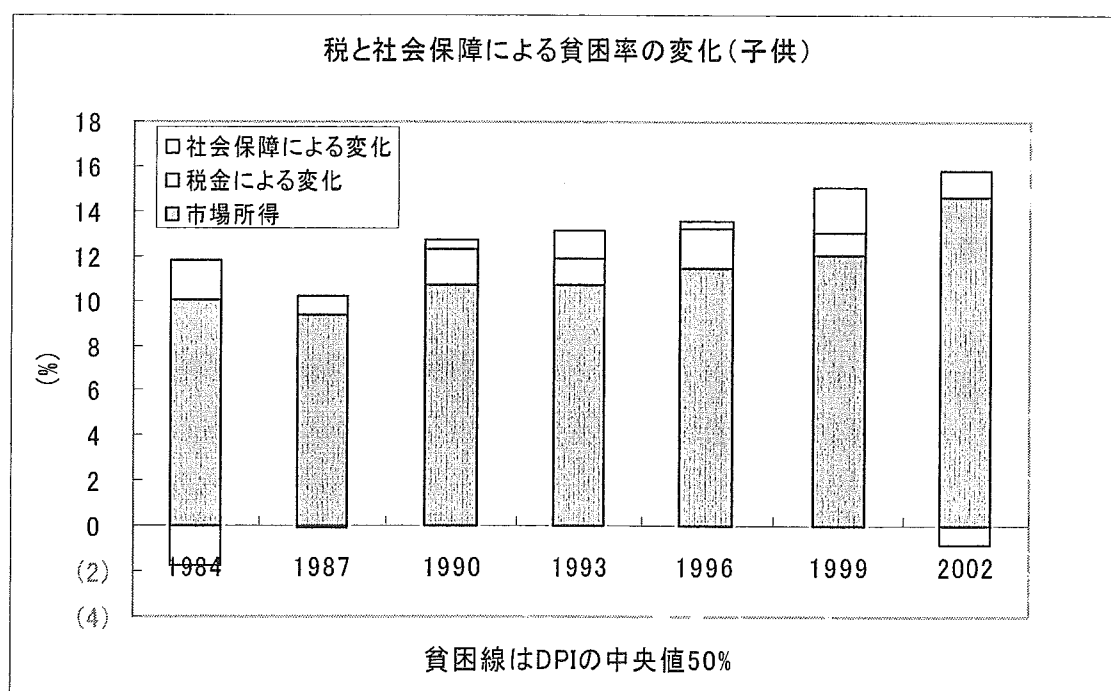
効果が1987年のレベルであった場合、貧困率は上昇し、子供全体で見れば、2002年の税・社会保障体系のほうが貧困率削減の効果が高い。これは、その他世帯における社会保障機能の増加分が、母子世帯の社会保障機能低下分を上回っていることを示す。最後に、市場所得の貧困率が1987年と変わらなかった場合、子供の貧困率は大幅に減少する（15.02%→10.67%）。

図表 13 シミュレーション（子供）

	2002年のP(MI)で、1987年の構成比( $\alpha$ )、same $\beta$	2002年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、1987の $\beta$	1987年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、2002の $\beta$
母子世帯	62.30	53.16	61.30
その他世帯	12.91	14.13	8.42
子供全体	14.04	15.79	10.67

図表 14 は、税と社会保障による貧困率の変化を個別にみたものである。これによると、1990年から1999年の間は、社会保障も税と同じく、貧困率の増加の要因となっていることがわかる。これは、社会保障給付－社会保険料＝ネット移転が、子供を持つ貧困世帯に対してマイナスであったことを示す。1987年は、このネット移転がほぼゼロに近い。1984年と2002年は、社会保障がかろうじて貧困率削減の効果をもっているが、その値は税による貧困率増加の影響に相殺され、結果的に、可処分所得の貧困率が市場所得の貧困率を上回っている。

図表 14 税と社会保障による貧困率の変化（子供）



## 7. 壮年者の貧困

最後に、20歳から59歳の壮年期の人々の貧困率に注目する。この年齢層は、高齢者、子供に比べ貧困率が低くなっているが、80年代から2000年代にかけて、上昇していることは第1節で確認した(1987年=9.10%から2002年=11.87%)。この層で着目する変化は世帯構造の変化である。晩婚化、未婚化、離婚率の増加などに影響され、この年齢層の人々も単身化がすすんでいることが予想される。しかし、同時に、パラサイト・シングルなどという言葉が流行るように、若者が親の世帯から分離せずに生活している割合が増えたことも考えられるため、単身化の動向は一概には予想できない。若者が親の世帯から分離し単身世帯となったり、単身女性が結婚して夫との世帯を結成しない場合、貧困化することが考えられる。これらの影響をみるために、壮年者を有配偶男性、有配偶女性、無配偶男性、無配偶女性の4つのグループに分割し、貧困率の分解を試みた。

図表 15 壮年者の貧困率の分解

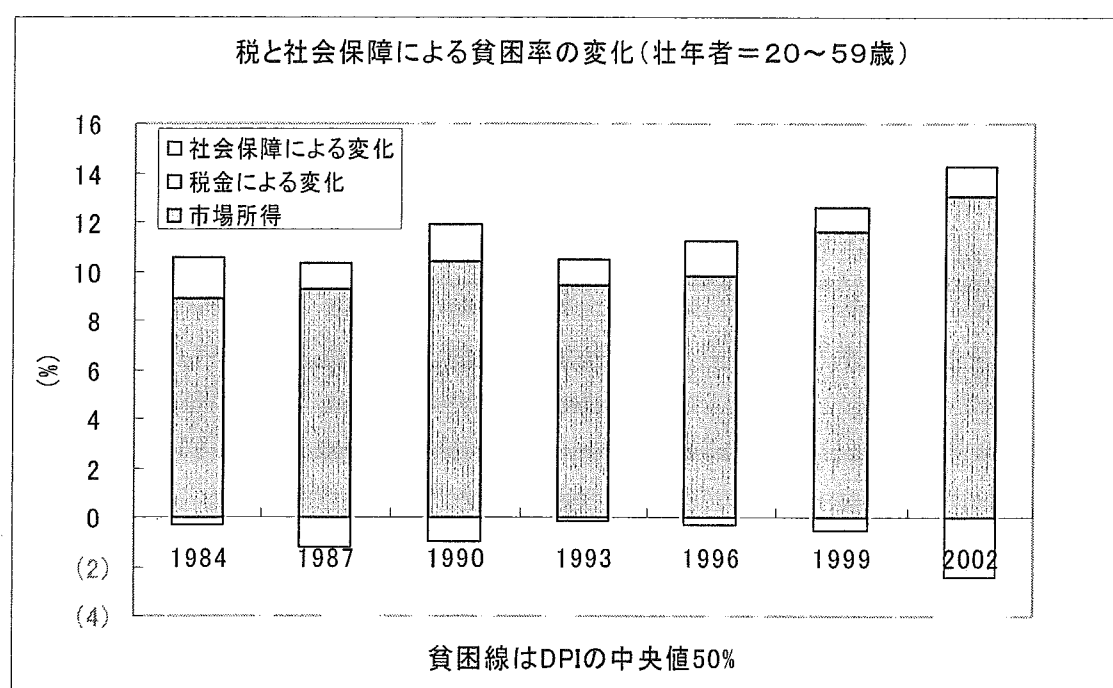
	貧困率			構成比( $\alpha$ )		市場所得の貧困率 (P(MI))		税・社会保障の効果 ( $\beta$ )	
	1987	2002	差	1987	2002	1987	2002	1987	2002
有配偶男性	7.97	8.94	0.97	0.38	0.32	6.80	7.49	-0.17	-0.19
有配偶女性	8.13	9.47	1.34	0.40	0.35	8.20	9.52	0.01	0.01
無配偶男性	10.16	14.77	4.61	0.11	0.17	12.14	19.22	0.16	0.23
無配偶女性	15.54	19.75	4.21	0.11	0.16	18.99	24.90	0.18	0.21
壮年者全体	9.10	11.87	2.77	1.00	1.00				

これをみると、4つのすべてのグループで可処分所得の貧困率が上昇している。特に上昇の率が高いのが無配偶男性で、10.16%から14.77%に上昇している。最も貧困率が高いのは無配偶女性であるが、このグループでは15.54%から19.75%と無配偶男性に近い上昇をみせており、5人に一人の無配偶女性は貧困状況にある。有配偶女性は有配偶男性よりも、若干高い貧困率となっているが、これは、サンプルに有配偶女性と有配偶男性がセットとして含まれていないことからおこる(有配偶女性のサンプル数は有配偶男性のサンプル数より多い。つまり、世帯の中で有配偶であっても、その配偶者が含まれない女性が存在する→例えば、夫が単身赴任である場合などか)。人口構成比をみると、無配偶の男性・女性ともに増えており、11%からそれぞれお17%、16%となっている。特記すべきなのは、市場所得の貧困率である。無配偶男性および女性は、その率が大幅に上昇している。これは、無配偶男性および女性が市場でえた所得で貧困から脱することが少なくなってきたことを示す。男性では、12%から19%へ、女性では19%から25%となっている。一方で、税・社会保障の効果は、無配偶男性・女性ともに若干あがっている。また、有配偶者に対する税・社会保障の貧困削減効果は、男性ではマイナス、有女性でもほとんどゼロに近い。

図表 16 シミュレーション (壮年者)

	2002年のP(MI)で、1987年の構成比( $\alpha$ )、same $\beta$	2002年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、1987の $\beta$	1987年のP(MI)で、2002年の構成比( $\alpha$ )、2002の $\beta$
有配偶男性	8.94	8.78	8.12
有配偶女性	9.47	9.44	8.16
無配偶男性	14.77	16.09	9.33
無配偶女性	19.75	20.38	15.06
壮年者全体	10.98	12.13	9.45

図表 17 税と社会保障による貧困率の変化 (壮年者)



図表 16 がシミュレーションの結果である。1987年の人口構成比が保たれた場合、壮年者全体の貧困率は10.98%となり、実際の2002年値(11.87%)から1ポイント近く減少する。一方で、市場所得が1987年のままであった場合、貧困率は9.45%となり、さらに減少する。

【参考文献】

- 阿部彩「子供の貧困 —国際比較の視点から—」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会、2005年、119-142頁。
- 阿部彩・大石亜希子「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会、2005年、143-161頁。
- 阿部彩「補論「最低限の生活水準」に関する社会的評価」『季刊社会保障研究』第39巻第4号、2004年、403-414頁。
- 阿部彩「「社会生活調査」の結果報告」(共著：後藤玲子 et al.) 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「公的扶助のあり方に関する実証的・理論的研究」平成15年度総括報告書、2004年、212-247頁。

- 阿部彩「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」『海外社会保障研究』第 141 号、2002 年、67-80 頁。
- 岩田正美・西澤晃彦『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房、2005 年。
- 小川浩「貧困世帯の現状—日英比較—」『経済研究』Vol.51, No.3、2000 年、220-231 頁。
- 小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社、2005 年。
- 後藤玲子、埋橋孝文、菊池馨実、橘木俊詔、八田達夫、勝又幸子、阿部彩「福祉に関する国民意識調査」『季刊社会保障研究』第 39 巻第 4 号、2004 年、389-402 頁。
- 柴田謙治「低所得と生活不安定」平岡公一編『高齢期と社会的な不平等』東京大学出版会、2001 年、79-92 頁。
- 駒村康平「生活保護改革・障害者の所得保障」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革』東京大学出版会、2005 年、173-202 頁。
- 生活保護制度研究会監修『平成 15 年度版 保護のてびき』第一法規、2003 年。
- 濱本知寿香「収入からみた貧困の分析とダイナミックス」岩田正美・西澤晃彦『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房、2005 年、71-94 頁。
- 樋口明彦「現代社会における社会的排除のメカニズム」『社会学評論』55、2004 年、2-18 頁。
- 平岡公一編『高齢期と社会的な不平等』東京大学出版会、2001 年。
- 星野信也「福祉国家中流階層化に取り残された社会福祉—全国消費実態調査のデータ分析(1)」『人文学報』東京都立大学人文学部、No.261、1995 年、23-86 頁。
- 星野信也・岩田正美ほか『福祉国家における所得再分配効果に関する研究—福祉国家中流階層化の検証』(科研費研究成果報告書)1994 年、in 埋橋孝文『現代福祉国家の国際比較—日本モデルの位置づけと展望』日本評論社、1997 年。
- 山田篤裕「社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』、東京大学出版会、2000 年、199-226 頁。
- 和田有美子・木村光彦「戦後日本の貧困—低消費世帯の計測」『季刊社会保障研究』第 34 巻第 1 号、1998 年、90-102 頁。
- Apospori, Eleni and Millar, Jane (eds.), *The Dynamics of Social Exclusion in Europe: Comparing Austria, Germany, Greece, Portugal and the UK*, Cheltenham, U.K., Edward Elgar, 2003.
- Barnes, M., Heady, C., Middleton, S., Millar, J., Papadopoulos, F. and Tsakloglou, P. (eds.), *Poverty and Social Exclusion in Europe*, Cheltenham, U.K. and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, 2002.
- Bradshaw, et al., "The Relationship between Poverty and Social Exclusion in Britain," Paper prepared for the 26th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth, Cracow, Poland, 27 Aug.-2.Sep. 2000.
- Burchardt, Tania, Le Grand, Julian and Piachaud, David, "Social Exclusion in Britain 1991-1995," *Social Policy & Administration*, Vol.33, No.3, Sep. 1999, p.227-244.
- Forster & Mira d'Ercole (2005) "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second-Half of the 1990s," *OECD Working Paper* 22.
- Gordon et al., *Poverty and Social Exclusion in Britain*, Rowntree Foundation. 2000.
- Gordon, D. and Pantazis, C. (eds.), *Breadline Britain in the 1990s*, Ashgate, 1997.
- Mack, J. and Lansley, S., *Poor Britain*, Allen and Unwin, 1985..
- Moisio, Pasi, "The Nature of Social Exclusion – Spiral of Precariousness or Statistical Category?," in Muffels, Tsakloglou, and Mayes 2002, p.170-183.
- Muffels, Rund J.A., and Fouarge, Didier J.A.G., 'Do European Welfare States Matter in Explaining Social Exclusion?', in Muffels, Tsakloglou, and Mayes, 2002, p.202-234.

Muffels, Rund, Tsakloglou, Panos, and David Mayes (eds.), *Social Exclusion in European Welfare States*, Edward Elgar, 2002.

Tsakloglou, Panos, 'The risk of multidimensional disadvantage and social exclusion during four life stages in a dynamic perspective', in Apospori and Millar (2003), p.17-40.

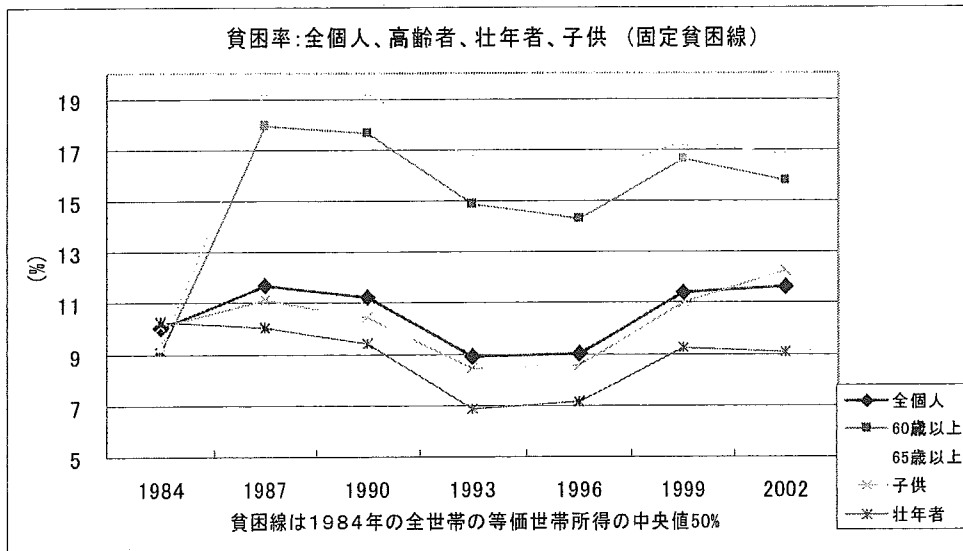
Whelan, Christopher, Layte, Richard, Maitre, Bertrand and Nolan, Brian, "Income Deprivation Approaches to the Measurement of Poverty in the European Union", in Muffels, Tsakloglou, and Mayes, p.183-201.



## Annex 1 固定貧困基準を用いた貧困率の推移

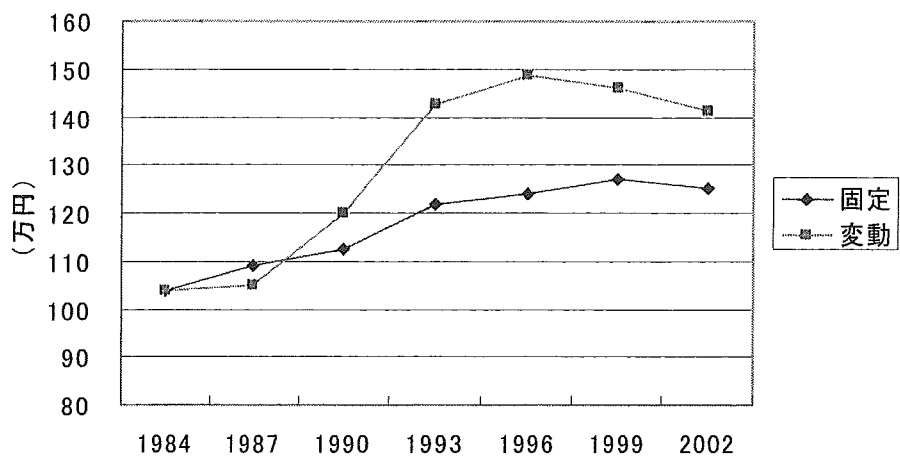
4節でみたように、1980年代から2000年代にかけて、貧困率は大幅に上昇した。しかし本論文で用いられたのは、相対的貧困の概念であり、貧困率の計算には、年度ごとに計算した貧困基準を用いている。1980年代から2000年代にかけては、所得水準も徐々にあがってきているため、この貧困基準も徐々に上昇している（変動貧困線）。これは、相対的貧困概念に照らし合わせると、当然のことであるが、絶対的貧困基準を好む人々は、1980年代の貧困率と2000年代の貧困率は同じ物差しではないと考えることも想定される。そのため、貧困基準を1987年のものに固定して、貧困率を計算し直したものが付表1である。1984年の貧困率は4節のものと同じである。その後の年度については、1984年と同じ貧困基準（貧困線）を用いている。

付表1 絶対的貧困基準を用いた貧困率の推移



これによると、子供・壮年者・全個人の貧困率は1987年から1993年にかけていったん下降するもののその後、上昇に転じており、依然として2002年度が一番高い率となっている。ちなみに、固定貧困線と変動貧困線は、付表2の通りである。

貧困線：固定 vs. 変動



1984 1987 1990 1993 1996 1999 2002

固定：1984年のDPIの中央値の50%を物価指数で調整  
変動：各年のDPIの中央値の50%

## 所得再分配調査でみる格差の実態：1987～2002年調査

府川哲夫

国立社会保障・人口問題研究所

### 1. 定義

#### (1) 所得

$I = \text{雇用者所得} + (\text{事業所得} + \text{農耕・畜産所得} + \text{家内労働所得}) + \text{財産所得} + (\text{企業年金} + \text{退職一時金}) + (\text{仕送り} + \text{生命保険金} + \text{損害保険金} + \text{雑収入} + \text{個人年金})$ ：当初所得

$E = I + (\text{年金・恩給}) + (\text{生活保護法による扶助}) + (\text{その他の社会保障給付金})$ ：課税前所得

$F = E - (\text{税金}) - (\text{社会保険料})$ ：再分配所得（課税後所得、可処分所得）

税金は所得税、住民税、固定資産税、自動車税の合計

社会保険料は医療保険、年金保険、雇用保険等の保険料（事業主負担分は除く）の合計

・Eには社会保障給付のうち現物給付は含まれていない。

#### (2) 特定世帯別

2002年世帯数（％）

全世帯	100
現役世帯＝世帯主の年齢が25-64歳の世帯&65歳以上の者のいない世帯	55
Prime age世帯＝現役世帯のうち、世帯主の年齢が35-54歳の世帯	27
若同居世帯＝世帯主の年齢が25-64歳の世帯&65歳以上の者のいる世帯	10
高齢同居世帯＝世帯主の年齢が65歳以上の世帯&子世代と同居	12
高齢非同居世帯＝世帯主の年齢が65歳以上の世帯&子世代と非同居	20

#### (3) 世帯人員調整：等価尺度

調整A：15歳以上の1人目=1.0, 2人目以降=0.5, 15歳未満=0.3

調整S：18歳以上の1人目=1.0, 2人目以降=0.55, 18歳未満=0.47

調整 UK：16歳以上を成人として1人目の成人（世帯主）=0.61, 世帯主の配偶者=0.39,  
 配偶者以外の2人目の成人=0.46、3人目の成人=0.42、4人目以降の成人=0.36  
 子：0-1歳=0.09, 2-4歳=0.18, 5-7=0.21, 8-10=0.23, 11-12=0.25, 13-15歳=0.27  
 調整 Z：世帯所得を世帯人員のルートで割る

## 2. 全世帯

### (1) 格差のトレンドをジニ係数、P90/P10、S80/S20 でみる

- ・1990年代に格差拡大（87年と比べて）；1999年調査以降、格差はさらに拡大 Table 1
- ・税・社会保険料負担は1993年以降低下&負担率は第1・5分位と第2・5分位で逆転（1993年は例外） Table 2

### (2) 世帯主の年齢階級・世帯構造別 等価再分配所得とジニ係数 Table 3

- ・単独世帯：1990年以降0.38台（1996年は例外）
- ・3世代世帯：1990年以降0.28~0.29（1999年は例外）

Table 1. General trends of equivalized disposable income in Japan

Survey year	Total households			Working-age households	Elderly households
	Gini coefficients	P90/P10	S80/S20		
1987	0.295	4.1	4.9	0.280	0.382
1990	0.326	4.6	5.9	0.307	0.426
1993	0.316	4.6	5.7	0.295	0.400
1996	0.318	4.6	5.8	0.297	0.374
1999	0.330	5.1	6.3	0.309	0.370
2002	0.335	5.1	6.4	0.322	0.343

(注) Working-age households: 現役世帯  
 Elderly households: 高齢非同居世帯